

さっぽろ 89 市議会 だより

平成22年 第4回札幌市議会定例会終わる

第4回定例会

| | |
|-------------------------------------|---|
| 平成22年度一般会計補正予算などを可決 | 1 |
| UR賃貸住宅（旧公団住宅）居住者の居住の安定策に関する意見書などを可決 | 1 |
| 代表質問から | 3 |

その他

| | |
|-----------|---|
| 「議員会から」など | 7 |
|-----------|---|

2011 **1**

平成23年1月 冬 No.89



平成22年度 一般会計補正予算などを 可決

可決された
主要議案

| 区分 | 件名と内容 | 議決結果 |
|-----|---|-----------------------------|
| 予算案 | <p>平成22年度各会計補正予算（16件） 以下の経費などを追加するものです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年度の高卒未就職者を採用する企業への支援 ・ 生活保護受給者の就労意欲や社会参加意識の向上を図る就労ボランティア体験事業 ・ 地域限定の商品券や地域通貨を発行する商店街への補助 ・ 「保育ママ」による居宅を活用した保育の実施 ・ 円山動物園および札幌コンベンションセンターへの太陽光発電設備などの設置 ・ 小学校の耐震補強工事の前倒し実施 ・ 妊婦一般健康診査の受診件数増加への対応と検査項目の追加 ・ 子宮頸がんワクチン、ヒブワクチンおよび肺炎球菌ワクチンの接種費用の無償化 | 可決 (全会一致 または賛 成多数) |
| 条例案 | <p>市民情報センター条例を廃止する条例 外部有識者による検討委員会の提言を踏まえ、平成22年度末で市民情報センターを廃止するものです。</p> <p>特別職の職員の給与に関する条例の一部改正 市・区選挙管理委員会の委員長および委員の報酬を、従来の月額支給から日額支給に改めるものです。</p> <p>障害者福祉施設条例の一部改正 自閉症者自立支援センターにおけるサービスを、平成24年度以降は、障害者自立支援法に基づき提供するものです。</p> <p>建築基準法施行条例の一部改正 中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例の一部改正</p> <p>新川北地区ほか4地区の区域内の建築物を、日影規制の対象とするなどの改正を行うものです。</p> <p>市立学校設置条例の一部改正 児童生徒の減少が進む東米里小中学校と両校の分校を廃止し、新たに、桑園小学校ひまわり分校および陵北中学校ひまわり分校を設置するものです。</p> | 可決 (全会一致 または賛 成多数) |
| 陳情 | 子宮頸がん予防ワクチン接種の公費助成に関する陳情2件 | 採択 (全会一致) |

平成22年第4回定例会は、11月24日から12月9日までの16日間開かれました。代表質問は、12月1日から3日間行われ、6人の議員がそれぞれ会派を代表して、市政に関する諸問題について質問しました。

最終日までに、平成22年度一般会計補正予算や、札幌市市民情報センター条例を廃止する条例案など議案31件、諮問1件、意見書10件、決議1件が全会一致または賛成多数で可決され、陳情2件が採択されました。

可決された
意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を、国や北海道などに要請するため、市議会の意思を決定し、表明するものです。

UR賃貸住宅（旧公団住宅）居住者の居住の安定策に関する意見書

UR賃貸住宅は、多くの国民の居住の安定に寄与しています。

UR賃貸住宅を管理する都市再生機構の事業見直しに当たっては、セーフティネットとしての重要性を認識する必要があります。居住者の居住の安定が図られる制度とするとともに、地域コミュニティの破壊につながる定期借家契約を見直すよう、国会および政府に要望するものです。

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書

中小企業を取り巻く環境は、消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続いて

います。中小企業の資金繰りと景気回復に向けた対策が必要であり、支援策の早急な決定・実施を、次のとおり政府に要望するものです。

中小企業の資金繰り支援策である中小企業等金融円滑化法と、緊急保証制度の再延長および保証枠の拡大。

成長分野の事業に取り組む中小企業への財政支援の実施。

ヒトT細胞白血病ウイルス1型

(HTLV 1) 総合対策を求める意見書

HTLV 1は、致死率の高い成人T細胞白血病(ATL)などを引き起こすウイルスで、母子感染が6割以上を占めています。感染拡大の防止を推進するため、次のとおり政府に要望するものです。

医療関係者や地域保健担当者を対象とした研修の実施
検査体制などを整備するため、全都道府県にHTLV 1母子感染対策協議会の設置
感染者および発症者の支援充実と相談支援センターの設置
診療拠点病院の整備
発症予防や治療法に関する研究開発の推進

メドベージェフ・ロシア大統領の 国後島訪問に抗議する意見書

先般、メドベージェフ・ロシア大統領が、日本固有の領土である国後島を訪問しました。

この訪問に対し、重大な決意をもって抗議するとともに、歴史的事実と国際的道理に立つた本格的な領土交渉を平和裏に再開するよう、政府に要望するものです。

米価下落に歯止めをかける対策を求める意見書

政府の需給計画の狂いによって生じた過剰米を要因として、米価が暴落しています。

米価暴落は生産者のみならず、地域経済にも影響を及ぼすため、政府備蓄米の買い入れや、米価暴落の対策を講じるよう、政府に要望するものです。

介護保険制度の給付対象から生活援助を除外しないことを求める意見書

平成24年度の介護保険制度改正に向けて、国の社会保障審議会介護保険部会で審議が続いています。生活援助は高齢者が安心して在宅生活を送ることや、介護予防の観点から必要なサービスであるため、次のとおり政府に要望するものです。

生活援助を給付対象とした介護保険制度の継続
介護保険制度の改定における、利用者や現場で働く方の意見反映

住民の安全・安心な暮らしを支える交通運輸行政の充実を求める意見書

先に閣議決定された「地域主権戦

略大綱」では、地方運輸局を原則廃止する方針を打ち出しています。しかし、地方自治体の区域を越える交通運輸行政については、国が担う方が効率的です。住民のための安全・安心な交通運輸行政を充実させるため、次のとおり国会および政府に要望するものです。

国による交通運輸行政の直接実施
国の出先機関である地方運輸局の充実。

北方領土の早期返還を目指し、政府としての適切な対応を求める意見書

北方領土に居住していた元島民は、早期返還を待ち続けており、根室市議会はロシア・日本の両政府に対し抗議行動を実施しています。

元島民などの思いを深く受け止め、北方領土の早期返還に向けた適切な対応を講じるよう、政府に要望するものです。

TPP交渉参加の中止を求める意見書

菅首相が参加を検討しているTPP協定は、関税の即時撤廃が原則となっています。これが締結された場合、主食の米の生産が激減し、日本の食料自給率が低下するだけでなく、農家を含めた関連産業の廃業などにより雇用が失われます。

食料自給率の向上や食料安全保障などの観点から、北海道の地域社会

の経済・雇用に甚大な影響を与えないTPP交渉には参加しないよう、国会および政府に要望するものです。

武器輸出三原則「見直し」を行わないことを求める意見書

政府が防衛計画の大綱を年内に改定することを目指す中、菅首相の私的諮問機関が武器輸出三原則の見直しを盛り込んだ提言をまとめるなど、平和憲法の理念を覆す「見直し」が危ぶまれています。

平和憲法を持つわが国が、世界の期待に応えるために、武器輸出三原則の「見直し」を行わないよう、国会および政府に要望するものです。

可決された 決議

決議とは、市議会としての意思を決定し、それを対外的に表明するものです。

北朝鮮の韓国・大延坪島への砲撃に抗議し、挑発的な行為を繰り返さないことを求める決議

北朝鮮が韓国の大延坪島に砲撃を行い、韓国軍と交戦状態となりました。民間人が居住する島への無差別砲撃は、朝鮮戦争の休戦協定だけではなく、国連憲章にも反する無法な行為です。

本市は平和都市宣言を行っており、砲撃による挑発的な行動を繰り返さないよう、北朝鮮政府に強く求めるものです。

代表質問から

6人の議員の質問と、市長などの答弁を紹介します。



自民党
小嶋裕美 議員

住宅政策

問 先般、国が公表した「住宅・土地統計調査」の結果によると、市内の住宅の空き家率は、過去最高の13.8%に達し、その多くが民間賃貸住宅のことです。

この現状を踏まえ、人口減少社会の到来や少子高齢化の進展などを考え合わせると、市営住宅に関する施

策は、高齢者や子育て世代などへの配慮に重点を置くべきです。

一方、一般世帯向けの賃貸住宅については、市場に蓄えられた民間賃貸住宅ストックの有効活用を図るなど、政策転換が求められています。

現在、本市では、今後の住宅施策の基本方針となる「札幌市住宅基本計画」の見直しが行われています。今後の市営住宅の供給や民間賃貸住宅との役割分担について、どのような方向性で検討しているのですか。

答 市営住宅の管理戸数は、当面現在の水準を維持する一方で、民間賃貸住宅ストックを有効活用したいと考えています。

その上で、住宅困窮者に対し市営住宅を適切に供給できるよう、入退去の制度見直しを考えています。また、既存の民間賃貸住宅の借り上げなども検討し、公営と民営を含めた、住宅市場全体でセーフティネットの構築を目指したいと考えています。

問 本市は、年間2000戸のペースで市営住宅の建て替えを進めています。改修による延命化や、建て替えによる集約化と再編を図り、適正な立地と質・規模を備えた住宅を提供していくことが必要だと思えます。

既存の市営住宅の再整備の方向性について、どのように考えているのか伺います。

答 建物の集約化や高層化による効果の高い団地は建て替えるを行い、それ以外の団地は機能面の向上を目的とした改修による延命化を図るなど、建て替えと改修を適切に選択しながら、再整備を進めていきたいと考えています。

問 市民が地域で安心して住み続けるためには、医療・介護・子育てなどのサービスを身近に受けられる必要があります。市営住宅の建て替えの際には、団地内に余剰地を生み出し、医療施設や福祉施設などを設置するべきだと思えます。

既存の市営住宅を再整備する際の住宅施策と福祉施策の連携による複合的なまちづくりの推進について、どのように進めていくのか伺います。

答 厚別区の青葉団地に医療施設を誘致したように、市営住宅を建て替える際には、医療・介護・子育てサービスの拠点整備を併せて進めるなど、福祉施策との連携により、住み慣れた地域で安心して生活できる環境づくりに取り組みたいと考えています。

母子保健情報システム

問 各保健センターにおける全戸訪問指導事業や乳幼児健診の結果などから蓄積された、乳幼児と母親などの家庭に関する個別の情報

は、現在、すべて紙で保管されています。

この状態は、担当の保健師などの個別的な情報にとどまり、組織として活用する体制にはなっていません。児童相談所などの関係機関と連携した、虐待防止まで含めた子育て支援施策などにも、的確に結びつけることができないと思えます。

また、子どもたちの健康に関する情報を「集団として収集・分析」することは、今後の母子保健施策の展開と政策立案に活用するためにも重要と考えます。

子どもの健やかな成長をつながす施策の基本となる情報の蓄積と効果的な活用を図るために、母子保健情報システムを早急に構築すべきと考えますが、いかがですか。

答 支援を必要とする親子に対し、成長段階に合わせた適切な母子保健サービスを切れ目なく提供するためには、把握した情報を二元的に集約することが必要であると考えています。

今後とも、効率的・機能的な母子保健情報システムの早期導入について、検討を進めたいと考えています。

その他の質問

- ・広域（自治体間）連携
- ・札幌市産業振興ビジョン
- ・子育て政策



民主党・市民連合
はせがわまの
長谷川衛 議員

区役所における 行政サービスのあり方

問 区役所は、区民が証明書の取得や各種届け出のために訪れる機会が多い施設であり、常日ごろからサービス向上に努める必要があります。行政サービスの向上に当たっては、来庁者が目的とする手続きなどを便利に行えること、市民ニーズに即した区役所の役割や機能を適切に備えることの2つの柱の充実が必要と考えます。

答 10月に実施された市税事務所の設置に伴い、各区役所から税務部が移転し、その跡スペースを活用した大規模なレイアウト変更が行われました。行政サービスの向上を目指し、どのような観点から改善が図られたのか、その評価を伺います。

答 待合スペースや相談室の拡充、パリアフリー化の促進などに努めました。

また、より使いやすくプライバシーにも配慮した空間としたほか、全区統一したデザインによる案内サインを設置し、より分かりやすい庁舎とするよう努めました。

さらに、行政情報の提供スペースの拡充や職業相談の充実を図るなど、市民へのサービス向上に一定の成果を挙げたと認識しています。

問 区役所の将来的なあり方は、まちづくりセンターを含めた区

の目指すべき方向性や、地域のまちづくりを支える機能の強化など、さまざまな観点から検討されていると聞いています。

しかし、防災や防犯、高齢者の見守り、子育て支援や児童虐待の防止、ごみ処理などの環境問題など、地域密着型の課題は山積しています。こうした問題のすべてを区役所が受け持つのではなく、地域住民や事業者、NPOなど市役所以外の方々と連携しながら、どのように対処していくのか考える必要があります。

市民主体のまちづくりを進めていく上で、さらなる行政サービスの提供を含め、今後の区役所の役割をどのように考えていくのか伺います。

答 今後の区役所の役割については、地域密着型の行政サービスを提供するという基本的な体制は変わらないと考えています。

一方で、地域におけるまちづくり活動では、その内容や担い手が多様化していることから、実情に即した支援や担い手のコーディネートを行うなど、より適切な仕組みが必要です。市民からの幅広い意見を踏まえつつ、庁内議

論を進めていきたいと考えています。

高齢者向け施設の課題

問 現在、国では平成24年度から始める第5期介護保険事業計画の策定に向け、さまざまな準備を進めています。この計画では、介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で生活できるよう、医療・介護・生活支援サービスと、住まいなどを一体的に提供する「地域包括ケア」を必要不可欠なものとして位置付けています。

高齢者の置かれた状況は多種多様であり、特別養護老人ホームなどの介護施設に限らず、さまざまな住まいに対するニーズがあります。一人ひとりの状況にあった日常生活を営むことができる高齢者専用賃貸住宅や有料老人ホーム、グループホームなどを充実すべきと考えます。

超高齢社会を目前に控え、本市はこれまでのスタンスから一歩踏み出し、幅広い住まいの選択肢を提供する必要があります。介護付き有料老人ホームなどの「特定施設」の建設凍結を解除し、バランスのとれた整備を行う時期に来ていると考えますが、いかがですか。

答 本市における介護付き有料老人ホームなどの「特定施設」は、高齢者保健福祉計画の計画値を上回っていることから、整備を凍結しています。

しかし、依然として「特定施設」を望む声も多く、入居率も高いことから建設の凍結解除については、幅広いニーズに対応した高齢者向け施設があり方なども含め、前向きに検討していきたいと考えています。

その他の質問

- ・新たな就労支援の取り組み
- ・総合特区制度の活用
- ・子どもの自立を目指した教育



公明党
ほんちゅうしがみ
本郷俊史 議員

児童相談所の将来構想

問 児童相談所への相談件数や、一時保護された子どもは、本市でも大幅に増加しています。

児童相談所の業務が増大する中、現状の施設で十分対応できているかについて、本市社会福祉審議会から拡充を求める意見がなされま

た。本市の対応は判然としません。児童相談所の面接室や一時保護所など、現在の手狭な状態を解消することについて、どのように考えているのか伺います。

答 相談件数の増加に見合った面談室などの増設を図るほか、一時保護所の定員増や学習専用室の新設

個別指導用の個室を配置するなど現施設内にある発達医療センター部分の有効活用も含めて検討していきます。

問 本市が児童相談所に措置している児童の中で、約2000人は市外の施設に入所しています。家庭復帰に向けた保護者と子どもの面会などを考えると、市内で養護するための受け皿を増やす必要があると思いますか。

このような社会的養護体制に関して、今後どのような方向性を考えていますか。

答 少人数養育のファミリーホームや児童養護施設におけるグループケアなど、家庭的な養育環境の充実を図るとともに、市内で多様な受け皿を拡大し、整備していきます。

子どもの読書活動の推進

問 読書には、子どもの感性を磨き想像力をはぐくむ効果があります。また、読書経験を家族や友人などと共有することにより、「ミニニケーション」を広げる側面もあります。これまでの、学校における読書活動の取り組み状況について伺います。

答 各学校では、特別活動や朝読書の時間などにおいて読書活動を行っています。特に朝読書は年々増加し、大半の小中学校で取り組んでい

ます。

問 「第2次札幌市子どもの読書活動推進計画」では、読書に親しむ習慣を身に付けることは論理的思考などの知的活動や意思伝達能力をはぐくむ上で不可欠な活動であると位置付けています。

今後、子どもの豊かな心をはぐくむための読書活動を、どのように推進していくのか伺います。

答 中学生による小学生への読み聞かせや、地域の書店・図書館などと連携した取り組みなど、学校の枠を超えた人々とのかわりを生かした読書活動を推進していきたいと考えています。

その他の質問

- ・ 経済・雇用対策
- ・ 建築物の安心・安全対策
- ・ 今後の路面電車の活用



共産党
さかもと けんじ
坂本 恭子 議員

TPP協定

問 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）が実施された場合、国内農業は壊滅的な打撃を受け、食料自給率・農業生産額・関連産業の雇

用は激減します。

政府がTPP交渉に参加することは是非と日本の食料自給率についてどうあるべきかと考えていますか。

答 TPPは、貿易の自由化という世界的な流れをとらえたものだと考えています。食料の安定供給や食料自給率の向上といった観点から、わが国の農業に深刻な影響が生じないように、慎重に議論を進めていく必要があると考えています。

問 TPPの実施により、離農者や食品関連企業における失業者の急増が見込まれます。

外国人労働者も流入することから、労働人口の多い本市においては、深刻な影響を受けることと思いますが、どのように対処するつもりですか。

答 道民の合意がないままTPPへの参加を行わないよう、北海道市長会を通じて国に要請しています。引き続き、国の動向を注視し、関係機関とも連携しながら、対応していきたいと考えています。

雇用問題

問 新規卒業者の就職難は深刻です。求人数が非常に少なく、求人があっても雇用条件が悪いため、若者が将来に展望を持つことができません。

市長はこの事態をどう認識しているのか伺います。

答 雇用環境は依然として厳しく、大変憂慮すべきことと考えています。

問 介護や保育などの福祉事業は市民要望が強い上に、雇用効果・経済効果が大きいため、雇用対策としても進めるべきと考えますが、いかがですか。

答 介護・保育サービスの需要を踏まえ、経済・雇用にとつて効果的な事業の実施を行っていききたいと考えています。

その他の質問

- ・ 公契約条例の制定
- ・ 国民健康保険料の問題
- ・ 札幌版事業仕分け



市民ネットワーク
いとう まきこ
伊藤 牧子 議員

成年後見制度

問 成年後見制度を必要とする方が増えているため、制度の利用につながるよう分かりやすく周知することが重要と考えます。今後どのように対応していくのか伺います。

答 リーフレットなどに掲載するほか、社会福祉協議会や区役所などにおける相談の機会を通じて市民に制度を周知しています。今後、効果的な周知と利用促進に努めていきたいと考えています。

問 より身近で誰もが利用できる成年後見制度とするためには、親族および弁護士などの専門職に次ぐ第3の後見人として、「市民成年後見」の制度が必要であると考えますが、いかがですか。

答 将来的に必要なことが予測されるため、国や先進都市の動向、本市の権利擁護を取り巻く状況などの把握に努めたいと考えています。

子どもの居場所づくり

問 不登校の子どもが学ぶ場として、学校のほかにフリースクールなども選択できるようにするべきです。財政支援などを検討する必要がありますが、いかがですか。

答 フリースクールなどの民間施設は、不登校の子どもの学びの場、社会とのかかわりをつなぐ場として大切な役割を担っており、支援のあり方を総合的に検討していきたいと考えています。

問 さまざまな生きづらさを抱える子どもが自由に過ごすことができる、ありのままに受け止められるフリースペースなどの居場所づくりが必要と考えますが、いかがですか。

答 不登校などの子どもを支援する関係団体と連携し、児童会館などの活用といった対応に向けて、検討を行っていきたく考えています。

その他の質問

- ・食の安心・安全
- ・若者の就労支援
- ・電磁波対策



改革維新の会
まつらたし
松浦忠 議員

バス路線問題

問 厚別・白石区のバス路線の一部を、市長はJR北海道バスに移管し、3年3カ月で総額19億5000万円の市費を投じる決断をし、議会に提案しました。

私は「無駄な税金投入だ」と反対し、北郷地区の住民と「中央バスの運行を求める会」を立ち上げて署名活動を展開し、マスコミが大きく取り上げました。市長は右往左往の末、従来どおりの中央バスの運行継続とい

う決断をしましたが、市民からの手紙には、「市長は市民の税金を使う認識が欠落している」と書かれました。

市長は、バス問題の失敗の経験を、その後の市政執行にどのように生かし、反映させたのですか。

答 市民の利害に関わる重大な問題が発生した場合には、時間をかけて情報提供した上で、議論しています。

問 バスは市民の暮らしに欠かせない足であり、運賃に格差があつてはなりません。現在、バス料金は区間制定額運賃と距離制運賃に分かれています。定山溪路線に代表されるバス料金の格差を、どのように解消しようとしているのですか。

答 料金制度の一本化は、公平性の確保や市民合意といった観点から、問題があると考えます。

北海道観光事業株の不祥事と責任

問 テレビ塔を運営する北海道観光事業（株）における多額横領事件が発覚しました。

元常勤役員で損害賠償に際していないのは、何人で金額はいくらですか。また、元社長の退職金は、まだに返還されていませんが、市長は直接返還を求めたことがありますか。さ

らに、NHK出身の元専務も、退職金を未返還ですが、NHKからも返還に際する働きかけをするよう、求めましたか。

答 元常勤役員の損害賠償について、未払いは3人、総額4600万円です。元社長に法的な返還義務があると言つては、道義的にどうかということはお話しています。NHKに対する働きかけはしていません。

問 事件発覚当時の非常勤取締役（元NHK札幌放送局長）を、本市が筆頭株主の札幌リゾート開発公社の代表取締役に推薦したのは、不適切です。解任を求めますが、市長はどのように考えますか。また、元社長への退職金の支払いを取締役会で承認した、副市長の解任を求めます。さらに、市長の責任の取り方を明らかにするべきですが、いかがですか。

答 札幌国際スキー場などの経営に最適な方を代表取締役に推薦したため、解任は考えていません。また、副市長には嚴重注意処分をしました。

その他の質問

- ・市長・副市長の退職金
- ・職員の再任用と給与
- ・路面電車の経営形態

平成23年第1回定例会 審議日程(予定)

下表のとおり、2月10日から3月9日までの会期28日間で開かれ、各会派の代表質問は2月15日から3日間の予定です。

| 月 日 | 審 議 日 程 | |
|----------|---------|--------------------|
| 2月10日(木) | 本会議 | (招集日)提案説明など |
| 2月15日(火) | 本会議 | 代表質問 |
| 2月16日(水) | 本会議 | 代表質問 |
| 2月17日(木) | 本会議 | 代表質問、議案付託【予算特別委員会】 |
| 2月21日(月) | (休 会) | (常任委員会) |
| 2月22日(火) | 本会議 | 補正予算など議決 |
| 2月23日(水) | (休 会) | 【予算特別委員会】 |
| 2月25日(金) | (") | 【予算特別委員会】 |
| 3月2日(水) | (") | 【予算特別委員会】 |
| 3月4日(金) | (") | 【予算特別委員会】 |
| 3月7日(月) | (") | 【予算特別委員会】 討論・採決 |
| 3月9日(水) | 本会議 | (最終日) |

本会議のインターネット中継を予定しています。



年頭のあいさつをする福土勝議長

議員会から

活発な議会活動を展開し、市民の声を市政に反映させよう

1月5日、新年の議員会総会が本会議場で開かれました。議員会会長である福土勝議長から年頭のあいさつがあり、「本市の経済は、依然として低迷が続いており、特に若年層の雇用環境は非常に厳しくなっています。こうした喫緊の課題に取り組みと同時に、将来を見据えた魅力あるまちづくりにも、一層の努力が必要です。また、地方自治の二元代表制にかかわる議論が注目を集め、地方議会に対する市民の関心は高まっています。市民の声に耳を傾け、対話を積み重ねながら、その声を市政に反映させるよう、活発な議会活動を展開していかなければならないと考えています。」と出席議員に呼びかけました。



~さっぽろの風景~ 冬の円山公園

(札幌市中央区円山~宮ヶ丘)

円山原始林の北側に位置する円山公園は、古くから、市民のいこいの場として親しまれています。桜の名所として知られる円山公園ですが、冬には、また一味違った表情を見せてくれるのをご存知ですか？

きりっと冷えた空気や、踏みしめるとサクサクと音がる雪、静かでひっそりとした冬の雰囲気、画面から伝わってくるようです。